

様々な動きが見られた2017年10-12月のスイス株式市場

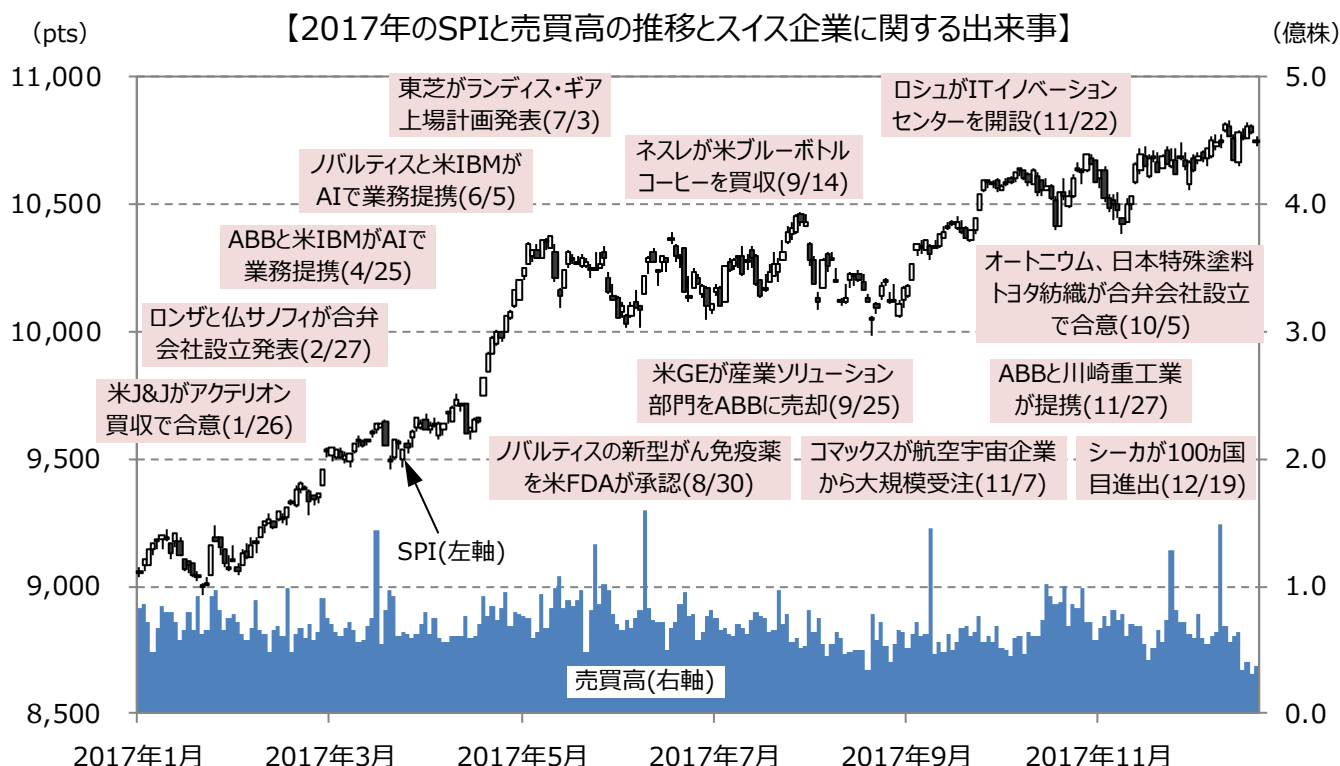
2017年10月以降のSPI（スイス・パフォーマンス指数）はスペイン・カタルーニャ州の独立を巡る問題に上値を抑えられる場面もみられましたが、欧州経済の回復やECB（欧州中央銀行）の量的緩和継続、米国での税制改革法の成立を好感する形で2017年12月に指数算出開始以来の最高値を更新しました。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。

オートノウム・ホールディングスと日本特殊塗料、トヨタ紡織の3社は2017年10月5日に快適な車室空間の開発力強化を目的に2012年より開始した協力関係を発展させる形で車の内外装部品の防音・振動対策性能などを評価する合弁会社ATNオートアコースティクスを愛知県丹羽郡のトヨタ紡織大口工場内に設立することで合意しました。

また、ワイヤ加工機大手のコマックス・ホールディングは2017年11月7日に航空宇宙分野の企業から初めて大規模な自動ワイヤ加工システムを受注しました。同社の売上高は主力の自動車分野が85%以上を占めていますが、これを契機に航空宇宙分野や電気通信分野、産業分野などの開拓に一段と注力していくとしています。

一方、製薬大手ロシュ・ホールディングは2017年11月22日にバーゼル近郊のカイザーアークシュートにグローバルIT（情報技術）イノベーション・センターを開設したと発表しました。同社はITの機能を1つ屋根の下に集約することで新薬開発時などにおける従業員間の交流と協力を活発にしてイノベーションが促進することを目指すとしています。

この様な中、重電大手ABBと川崎重工業は2017年11月27日に二本の腕を持ち人のように動き様々な作業をこなす双腕ロボット分野における知識の共有やロボット活用の促進に関する協業に合意しました。今回の協働ロボットに焦点を当てた両社の協業は世界初の取り組みで、これらの前向きな動きはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。



出所：Bloombergより作成
期間：2017年1月3日～2017年12月29日

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。